

事後評価シート

調査研究課題名	ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか - 都道府県データによる実証分析 -
担当者	特別研究員 要藤正任
当初目標と目標達成度	<p>本研究の目標は、近年注目されているソーシャル・キャピタルとよばれる信頼や規範といった要因について、地域別にその多寡を定量的に指標化するとともに、指標化されたデータをもとに、地域の経済諸変数との関係を計量的に検証することである。</p> <p>第3節では、第2節で紹介した先行研究を参考に、信頼と規範についての都道府県別のデータを作成した。また、作成したデータをもとに、経済成長率との関係について、説明変数の内生性や頑健性についても考慮した計量分析を行った。以上のことから、目標はほぼ達成できたと考えられる。</p>
調査研究内容の妥当性	<p>地域別のソーシャル・キャピタルの測定に関しては、先行研究を参考に都道府県別の信頼と規範に関する指標を独自に作成した。なお、作成したデータについて、先行研究でも行われている他の経済社会関連指標との相関関係について検証したところ、先行研究と整合的な結果が得られたことから、ソーシャル・キャピタルの指標として妥当なものと考えられる。</p> <p>また、経済成長率との関係についての実証分析においては、経済成長に関する分析において用いられる Barro Regression と呼ばれる手法を用いた。更に、推定にあたっては、変数の時点を留意することにより変数間の内生性に考慮するとともに、他の変数を追加した場合においても、規範が有意な説明変数であることを示すことができた。</p> <p>以上から、調査研究内容については妥当であったと考えられる。</p>
調査研究の仕組みの妥当性	<p>本研究は、特別研究員制度に基づくものであり、調査研究のきっかけとなる先行研究（修士論文）の作成にあたっては、東京大学大学院経済学研究科の井堀教授からご指導をいただいた。また、今回の調査研究においては、文献調査により十分に情報収集を行うとともに、国土交通政策研究所朝日主任研究官、渡真利研究官及び財団法人日本総合研究所青木研究員からアドバイスを頂いており、調査研究の仕組みは適切であったと考えられる。</p>
成果と活用（予定）	<p>今後、国土交通政策を推進する上で、ソーシャル・キャピタルについて留意すべきことを示すとともに、ソーシャル・キャピタルについて検討を行う際の基礎資料として活用されることが期待される。</p>
その他	<p>報告書を省内外の関係者へ配布および研究所HPにて公開。</p>
内部評価委員会意見	